

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
21121	橋梁耐震補強工事事業	都市整備部	道路河川整備課	2
21131	治水等促進団体運営事業	都市整備部	道路河川整備課	3
21131	準用河川改修事業	都市整備部	道路河川整備課	4
21133	がけ崩れ防災対策事業	都市整備部	道路河川整備課	5
33111	安全歩行空間整備事業	都市整備部	道路河川整備課	6
33111	安全歩行空間整備事業(補助)	都市整備部	道路河川整備課	7
33211	街路・幹線道路整備事業(補助)	都市整備部	道路河川整備課	8
51112	生活道路整備事業	都市整備部	道路河川整備課	9
52213	宅地耐震化推進事業(大規模盛土造成地)	都市整備部	道路河川整備課	10

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6474
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	橋梁耐震補強工事事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21121							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	○	○	—	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	市有施設の耐震化	根拠法令	都市計画法、道路法、道路構造令				
取組みの柱	道路橋梁の耐震化						
目的・背景	橋梁の耐震性能は、平成7年1月の兵庫県南部地震及び平成23年3月の東北地方太平洋沖地震を契機により高い安全性と耐久性が求められるようになり、今後発生が予想される南海トラフ地震に対して、耐震性能不足による落橋等の甚大な被害を防ぐとともに、地震後の物資輸送や避難地への通行機能を速やかに確保することを目的とする。						
対象・内容	緊急輸送道路に指定された路線にある、平成8年度以前の設計基準で架橋されている橋長15m以上の重要橋梁について、今後予想される南海トラフ巨大地震など大地震に対し、落橋や倒壊などの致命的な状況を防ぐため、耐震補強工事を実施する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	道路橋梁費	目	道路橋梁維持費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	未広橋耐震補強工事費		70,950
予算 (千円)	事業費計	0	203,000	452,861			資材価格調査業務委託料		1,652
	国費・県費								
	市債		200,000	448,500					
	その他								
	一般財源		3,000	4,361					
決算 (千円)	事業費計	0	72,602			主な 取組 内容 【R4】	未広橋耐震補強工事(P2下部工) 未広橋耐震補強工事(P4上部工)		
	国費・県費								
	市債		70,950						
	その他								
	一般財源		1,652						
人役	正規職員		1.1	1.1		特記 事項	令和4年度に橋梁補修工事業から分割。 年度内に工事が完成しなかったため約1億 2千万円繰越。		
	その他		0.0	0.0					
	合計	0.0	1.1	1.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	橋脚・橋台の耐震化数		目標	3	1	2	2	松山市道路橋梁耐震化計画に基づき、対象の丸山橋と未広橋の耐震化を進める。各橋脚・橋台の耐震化について、工事発注を計画的に進められている。	
			実績	3	1				
	単年で増	基	達成率	100	100				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	令和3年度に丸山橋の耐震化工事が完了。 未広橋については、橋脚の上部工や下部工の工事発注を計画的に進められている。							
課題	資材価格が高騰しており、当初の予定より費用の増額が見込まれる。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	緊急輸送道路にかかる未広橋の耐震化を一刻も早く実現することで、市民の安心安全の確保に大きく貢献することができる。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	総務担当	連絡先	948-6477
------	-------	-----	---------	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	治水等促進団体運営事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
21131							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	災害等に強いまちをつくる		—	—	—	—	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	浸水対策・かけ崩れ対策の推進	根拠法令					
取組みの柱	河川改修の推進						
目的・背景	四国及び周辺市町で構成する治水事業の促進を目的とした協議会など(四国河川協議会、四国治水期成同盟連合会、重信川・石手川治水同盟会)への参画や、河川・海岸に関する情報共有や知識の向上を図るための全国組織(日本河川協会及び全国海岸協会)へ参加している。						
対象・内容	○四国河川協議会:四国の二級河川、準用河川の治水事業を促進するための活動を行い、市内の河川整備等を推進し、流域住民等の水害被害を軽減する。(R5～松山市長が会長) ○四国治水期成同盟連合会:四国の一級河川が流れる市町村が加盟し、流域における産業発展、生活向上のため治水事業の早期完成を推進する。 ○重信川・石手川治水同盟会:3市2町(松山、伊予、東温、松前、砥部)で構成する同盟会の事務局として、国への要望活動などを行う。(松山市長が会長) ○日本河川協会:安全かつ快適で自然豊かな河川を実施するための活動を行う。 ○全国海岸協会:海岸に関する知識の普及、海岸事業の推進を図るための活動を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	河川費	目	河川総務費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	重信川・石手川治水同盟 会分担金		363
予算 (千円)	事業費計	627	977	1,626			第1回、第2回要望活動用 務旅費		190
	国費・県費								
	市債								
	その他	430	461	758					
	一般財源	197	516	868					
決算 (千円)	事業費計	21	710			主な 取組 内容 【R4】	四国地方治水大会(徳島市)、四国河川協議 会総会(高知市)、四国河川協議会要望活動 (東京都)等への出席、参加。		
	国費・県費								
	市債								
	その他		236						
	一般財源	21	474						
人役	正規職員	0.8	0.8	1.3		特記 事項	令和4年度に河川水路事務事業から治水等 促進団体運営事業へ名称変更		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.8	0.8	1.3					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	要望活動参加回数		目標	2	2	2	2	四国河川協議会など参画するか各団体と協力し、計画通り年度2回(夏、秋)の要望活動を行うことができた。	
			実績	2	2				
	現状維持	回	達成率	100	100				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	本市単独ではなく、関係団体と協力し適時の積極的な要望活動を行うことにより、本市流域治水の促進を図ることができているため。							
課題	特に無し					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	現状の活動内容により、事業の目的が達成できているため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	河川・がけ担当	連絡先	948-6838
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	準用河川改修事業	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21131							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画 (実施計画)	総合計画 (笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－			
施策	防災対策等の推進						
主な取組	浸水対策・がけ崩れ対策の推進	根拠法令	河川法第100条				
取組みの柱	河川改修の推進						
目的・背景	市が管理する準用河川(太山寺川、堂之元川、三反地川、村中川、久保田川、草葉川、光正寺川、傍示川、天王川、長沢川の10河川)の浸水被害の解消を目的とする。 洪水による災害発生の防止を行うことにより、流域住民の生命と財産を守る。						
対象・内容	①準用河川太山寺川護岸改修工事に伴う用地買収、工作物等損失補償 ②天王川自動転倒ゲート巻上装置修繕工事						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	河川費	目	河川改修費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	準用河川太山寺川改修工事に伴う測量設計業務委託料		7,150
予算 (千円)	事業費計	32,922	30,539	105,718			準用河川太山寺川河川敷地地図作成業務委託料	847	
	国費・県費			76,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	32,922	30,539	29,718		準用河川三反地川地元協議資料作成業務委託料	495		
決算 (千円)	事業費計	22,513	9,805			主な取組 内容 【R4】	・準用河川太山寺川の改修工事に伴う用地買収等の開始 ・天王川の転倒ゲート巻上装置の修繕工事の着手		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	22,513	9,805						
人役	正規職員	1.3	1.3	1.4		特記事項 <td colspan="3" rowspan="3">年度内に工事が完成しなかったため約1,900万円繰越。</td>	年度内に工事が完成しなかったため約1,900万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.3	1.3	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和5年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	準用河川太山寺川改修工事		目標	測量設計業務L=40	用地買収、補償L=40	用地買収等、改修工事L=40m	40	地権者との交渉に時間を要している	
			実績	40	0				
	単年で増	m	達成率	100	0				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	用地買収等は地権者との話し合いが長引き進捗が遅れた。							
課題	県道改修工事との兼ね合いと用地買収等の進捗。 取水時期を避けるため、改修時期が限定される。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	用地買収等の交渉をこれまで通り丁寧に行 い、限定される改修時期に効率よく計画的 に実施する。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	河川・がけ担当	連絡先	948-6838
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	がけ崩れ防災対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
21133							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	災害等に強いまちをつくる		○	－	－	－	
施策	防災対策等の推進						
主な取組	浸水対策・がけ崩れ対策の推進	根拠法令	急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律				
取組みの柱	がけ崩れ対策の推進						
目的・背景	がけ崩れによる人家への被害を未然に防止し、地域住民の安全を確保することを目的とする。 異常天然現象時に、国庫補助の県営事業(急傾斜地崩壊対策事業)として不採択の箇所でも、崩落により重大な被害を受ける恐れがあるため、市町から要望に基づき作られた県の補助事業を活用し住民の生命と財産の保全に努めている。						
対象・内容	国庫補助の県営事業(急傾斜地崩壊対策事業)として不採択で、高さ5m以上、傾斜角度30度以上、対象家屋1戸以上の自然がけについて、がけ崩れにより重大な被害を受ける恐れのある人家に居住している住民からの申請を受け、県費補助の範囲で防災対策を順次実施している。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	河川費	目	砂防費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	萩原(萩原4)がけ崩れ防 災工事費		21,958
予算 (千円)	事業費計	306,010	309,083	200,988			太山寺町(太山寺町-M 1)がけ崩れ防災工事費		10,422
	国費・県費	158,242	164,768	90,952			新浜町(新浜町-4)がけ 崩れ防災工事外工事費		9,718
	市債	92,200	101,200	67,200					
	その他	8,500	9,070	2,670					
	一般財源	47,068	34,045	40,166					
決算 (千円)	事業費計	179,382	120,549			主な 取組 内容 【R4】	がけ崩れ防災工事17箇所(繰越7箇所・当 初7箇所・補正3箇所)		
	国費・県費	97,960	64,869						
	市債	56,900	37,600						
	その他	7,900	7,641						
	一般財源	16,622	10,439						
人役	正規職員	2.1	2.1	2.1		特記 事項	年度内に工事が完成しなかったため約1億 4千万円繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	2.1	2.1	2.1					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	がけの整備着手箇所数		目標	11	11	11	11	入札不調があり繰り越した案件あり。	
			実績	10	10				
	単年で増	箇所	達成率	91	91				
成果 指標	整備完了箇所数		目標	11	11	11	11	現場が狭小で機械施工が出来ず人力のため時間を要している。	
			実績	8	9				
	単年で増	箇所	達成率	72	82				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	1件の入札の不調はあったが、おおむね予定通り実施された。							
課題	各市町に対し県は、土砂災害危険区域が解除できるような技術基準の見直し(解除できる規格・規模の工事が必要)を検討しているが時期は不明。※土砂災害危険区域の解除とは、解除できる規格・程度の工事(構造物に要求される性能の向上)を求められるもので、その分工事費が増額となる。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	工法の再検討と、工事費の増額のため、県への申請件数が減り、事業の進捗が遅れてくる。県の技術基準が変更された場合は、基準を満たす工法等を検討し対応していく。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6476
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全歩行空間整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		—	—	—	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進						
目的・背景	昭和43年に国で創設された交通反則通告制度に基づき納入される反則金収入を原資にした「交通安全対策特別交付金」を活用し、歩道整備や交差点改良を行うことにより、交通事故発生の防止を目的とする。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下3点を実施 1. 測量設計及び土地調査業務 2. 用地買収・支障物件の移転補償 3. 歩道整備工事・交差点改良工事						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等 整備事業費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	市道矢田線道路整備工事 費	8,842	
予算 (千円)	事業費計	91,187	80,276	53,103			市道猿川本線待避所設置 工事費	5,980	
	国費・県費						市道石井29・268号線等交差点 改良工事に伴う移設補償費	5,034	
	市債								
	その他								
	一般財源	91,187	80,276	53,103					
決算 (千円)	事業費計	57,264	77,153			主な 取組 内容 【R4】	・松山環状線北部、久枝192号線、余土1号 線の交差点改良工事 ・猿川本線、潮見33号線待避所設置工事 ・小山田南線、矢田線の曲線部改良工事 ・浮穴10号線、小野88号線路肩改良工事		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	57,264	77,153						
人役	正規職員	1.5	1.6	1.6		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	1.5	1.6	1.6					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	各路線の交差点改良数の 合計		目標	2	4	3	3	工事に係る用地取得に時間を要したほか、 取水期に用水路に影響がある交差点工事が 行えなかったため。	
			実績	2	3				
	単年で増	角	達成率	100	75				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	用地、補償契約等の関係で、年度ごとの達成度に増減があるものの、概ね計画的に推移している。							
課題	特に無し					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業の実施により、歩行者等の交通安全 確保が図れるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6570
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	安全歩行空間整備事業(補助)	事業性質	1-2:自治事務(できる規定あり)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
33111							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	○	○	—	
施策	良好な交通環境の整備						
主な取組	身近な交通環境の充実	根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	歩いて暮らせるまちづくりの推進						
目的・背景	交通量が多く、歩行者と自動車・自転車との接触などの危険な状況を回避することを目的に、地元の要望を元に歩道整備を行っている。 また、平成24年度に実施した通学路の緊急合同点検の結果、危険箇所の安全対策として歩道整備が有効であると判断された路線の通学路整備を行っている。 無電柱化推進計画に基づき、災害時の電柱の転倒や通信回線等への被害を軽減させるためや景観に配慮した歩行者・自転車の安全な通行を確保することを目的とする。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下3点を実施 1. 測量設計業務 2. 支障物件の移転補償 3. 無電柱化及び歩道整備工事						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	道路橋梁費	目	交通安全施設等 整備事業費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	市道松山環状線南部歩道 整備工事(その3)費		49,556
予算 (千円)	事業費計	670,733	653,733	515,685			市道二番町線歩道整備工事 (その3)費(前払金)		41,150
	国費・県費	333,544	340,336	264,648					
	市債	261,300	266,200	203,300					
	その他		1,337	2,177					
	一般財源	75,889	45,860	45,560		市道八坂1号線歩道整備工事 に伴う測量設計業務委託料		3,685	
決算 (千円)	事業費計	395,879	408,377			主な 取組 内容 【R4】	・松山環状線西部・南部の歩道整備工事 ・二番町線の歩道整備工事 ・三番町線、千舟町空港線の電線共同溝整 備工事 ・耐屋町護国神社前線の道路改良工事 ・河野五明線の歩道整備工事		
	国費・県費	203,606	213,423						
	市債	160,500	166,000						
	その他								
	一般財源	31,773	28,954						
人役	正規職員	5.6	4.3	4.9		特記 事項			
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	5.6	4.3	4.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和10年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	各路線の電線共同溝整備延長の合計		目標	2,370	2,570	2,970	3,990	各路線について、支障物件の移転補償や工事発注を計画的に進められている。	
			実績	2,370	2,570				
	累計で増	m	達成率	100	100				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	年度内完成ができなかった路線もあるが、用地・補償契約、道路整備・歩道整備工事や電線共同溝の設計業務は計画的に進んでいる。							
課題	国からの交付金を受け実施しているため、内示率が低いと完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の実施により、通学路及び無電柱化の整備が進むことにより、歩行者等の交通安全確保が図れるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	幹線道路担当	連絡先	948-6476
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	街路・幹線道路整備事業（補助）	事業性質	1-1:自治事務（実施規定なし）		事業区分	4:工事（工事に伴う設計委託含む）	
33211							
基本目標	地域の魅力・活力があふれるまち【産業・交流】	各種計画該当	総合計画（実施計画）	総合計画（笑顔プログラム）	総合戦略	市長公約	
政策	広域拠点となる交通基盤を整備する		○	○	○	－	
施策	交通基盤の整備						
主な取組	幹線道路網の整備	根拠法令	都市計画法、道路法、道路構造令				
取組みの柱	幹線道路のネットワーク化						
目的・背景	中心市街地と基幹的な連絡道路となる都市計画道路や幹線道路の整備を行い、中心部の交通混雑の解消・緩和や通行の安全性を確保し、都市交通の円滑化や都市機能の強化を図ることを目的とする。 社会資本整備総合交付金等の国費を活用し、街路・幹線道路の整備や関連事業、ソフト事業を総合的・一体的に実施している。 自動車交通への過度な依存を抑え、交通環境の改善や移動しやすい道路環境の充実を目指している。 本市の特徴である放射環状型道路網の構築に向けて、松山外環状道路や主要幹線街路の未整備区間を整備し、効率的な道路ネットワークの構築を目指す。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下4点を実施 1. 説明会等の開催や周知 2. 測量設計業務・土地調査業務の実施 3. 用地買収や支障物件の移転補償等の実施 4. 工事の実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	街路事業費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	市道本町宝塔寺線用地補償費 外		75,233
予算 (千円)	事業費計	498,859	499,760	402,244			来住余戸線道路改良工事 外工事費		40,268
	国費・県費	240,053	258,237	204,803			松山外環状道路(インター東線)道路敷地地図作業業務委託料		13,944
	市債	192,600	208,700	171,500					
	その他	18,322	22	9,200					
	一般財源	47,884	32,801	16,741					
決算 (千円)	事業費計	262,458	230,343			主な 取組 内容 【R4】	・松山外環状道路(インター東線)の道路設計、土地調査 ・中之川通線の計画的な用地・補償契約 ・本町宝塔寺線の計画的な用地・補償契約		
	国費・県費	136,697	110,909						
	市債	106,100	86,800						
	その他		24						
	一般財源	19,661	32,610						
人役	正規職員	4.2	4.9	4.4		特記 事項	用地取得等における物件移転に日数を要したため約2億8千万円繰越。		
	その他	0.0	0.2	0.0					
	合計	4.2	5.1	4.4					

3.事業評価（検証・改善）【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和13年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	道路整備延長の累計		目標	-	-	-	1600	インター東線は平成30年度新規事業の為、目標値及び実績値が発現する工事着手までには数年を要する。	
			実績	-	-				
	累計で増	m	達成率	-	-				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	調査や用地・補償契約は計画的に進んでいる。							
課題	国から交付金を受け実施しているため、内示率が低いと完成時期が遅れる可能性がある。 道路用地の取得に向けた地権者交渉が難航した場合は、完成時期が遅れる可能性がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	基幹道路の整備により、市民生活の安全性と利便性の向上を図ることができるため。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	生活道路担当	連絡先	948-6464
------	-------	-----	---------	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	生活道路整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	4:工事(工事に伴う設計委託含む)	
51112							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	快適な生活基盤をつくる		○	○	○	－	
施策	居住環境の整備						
主な取組	生活道路等の整備・維持管理	根拠法令	道路法、道路構造令				
取組みの柱	生活道路の整備						
目的・背景	生活道路は、幹線道路を補完し、日常生活や救急活動を行う上で重要な役割を担っている。そこで、道路幅が狭く通りにくい市道を、利用形態に応じた効率的・効果的な拡幅を行うことで、地域住民の安全安心な交通を確保し、快適な生活環境を創出することを目的とする。 なお、生活道路の拡幅には沿線の土地地権者の用地提供が必要なことから、沿線の土地地権者の同意を添えた地元代表者からの要望申請により道路整備事業を行っている。						
対象・内容	事業対象路線に対し、主に以下5点を実施 1. 生活道路整備事業要望書の相談 2. 生活道路整備事業要望書の受理 3. 生活道路整備事業の着手（道路設計、用地調査、建物調査の委託） 4. 用地補償（用地・補償費の算定、用地・補償費の契約、物件の移転と道路用地の登記） 5. 工事の実施						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	道路橋梁費	目	生活道路整備事業費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な経費 (千円) 【R4 決算】	市道湯山10号線橋梁整備工事(その5)費		42,313
予算 (千円)	事業費計	160,163	945,717	802,852			市道高田大本線道路改良工事(その2)費		28,743
	国費・県費		444,275	360,380			市道浅海難波線道路改良工事(その11)費		28,450
	市債		392,800	319,700					
	その他								
	一般財源	160,163	108,642	122,772					
決算 (千円)	事業費計	134,906	461,539			主な取組 内容 【R4】	湯山10号線外37路線の工事、測量設計等の実施		
	国費・県費		214,579						
	市債		190,100						
	その他								
	一般財源	134,906	56,860						
人役	正規職員	4.9	7.5	8.0		特記 事項	令和4年度に生活道路整備事業(補助)と統合。 年度内に工事が完成しなかった等により約4億8千万円繰越。		
	その他	0.2	1.0	1.0					
	合計	5.1	8.5	9.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	生活道路整備事業要望書を受理した案件の事業完了件数の増		目標	418	430	457	484	限られた予算で、要望件数を消化している。ただし、要望件数が多く、全てを消化することは困難。	
			実績	318	334				
		単年で増	件	達成率	76%	78%			
成果指標	工事完了した路線のうち、交通量が増加した件数の増		目標	2	2	2	2	狭い道路を広げることで、工事完了後はすべての路線で円滑な交通の確保ができています。	
			実績	2	2				
		単年で増	件	達成率	100%	100%			
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	限られた予算で要望件数を消化しなければならないが、要望件数が多く、対応しきれない財政事情がある。							
課題	単費に加え、国の補助金も活用しているが、本事業に割り当てられる国の補助金も低下傾向である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	引き続き他の補助メニューを模索するなど財源確保に努める。限られた予算の中で、利用形態に応じた効率的・効果的な市道の拡幅を行い、市民の安全安心な交通の確保に貢献できている。

令和5年度 松山市事務事業シート（令和4年度実績分）

部局等名	都市整備部	課等名	道路河川整備課	担当G	河川・がけ担当	連絡先	948-6539
------	-------	-----	---------	-----	---------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	宅地耐震化推進事業(大規模盛土造成地)	事業性質	2:その他		事業区分	2:委託	
52213							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	特色ある都市空間を創出する		—	—			
施策	計画的な土地利用の推進		—	—			
主な取組	市街地形成の推進	根拠法令	宅地造成及び特定盛土等規制法				
取組みの柱	良好な住環境の形成						
目的・背景	大規模地震時に滑動崩落の恐れのある大規模盛土造成地の位置や規模等を調査するとともに、市民の生命・財産を守るため、また大規模盛土造成地が身近にあることを周知し、防災意識の向上、災害の未然防止や被害の軽減及び復旧コストの軽減につなげることを目的とする。阪神・淡路大震災や東日本大震災で、大規模な宅地造成地での崖崩れや土砂の流出による被害が発生したことを背景としている。						
対象・内容	松山市内に点在する、大規模盛土造成地の全箇所での安全性を把握するための調査「第二次スクリーニング」を進めるにあたり、対象箇所が多いことから、早期に第二次スクリーニングを実施すべき盛土の抽出及び調査の順位付けを行うための「第二次スクリーニング計画」の策定を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般	款	土木費	項	都市計画費	目	都市計画整備費
事業費／財源		令和3年度	令和4年度	令和5年度		主な 経費 (千円) 【R4 決算】	大規模盛土造成地変動予 測調査業務委託料		2,343
予算 (千円)	事業費計	3,000	23,000	20,000					
	国費・県費	1,500	11,500	10,000					
	市債								
	その他								
	一般財源	1,500	11,500	10,000					
決算 (千円)	事業費計	0	2,343			主な 取組 内容 【R4】	大規模盛土造成地第二次スクリーニング計 画の早期完成及び計画完成に伴う第二次 スクリーニングの発注準備。		
	国費・県費		1,171						
	市債								
	その他								
	一般財源		1,172						
人役	正規職員	0.5	1.3	0.9		特記 事項	3月補正予算の計上であり、完了までに期 間が短く2千万円を繰越。		
	その他	0.0	0.0	0.0					
	合計	0.5	1.3	0.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和4年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	第二次スクリーニング計画策定		目標	1	1	-	-	大規模盛土造成地該当の57箇所を調査し、計画策定を完了した。	
			実績	0	1				
	現状維持	式	達成率	0	100				
活動 指標	第二次スクリーニング		目標	-	-	2	-	計画において抽出された2箇所に対し、令和5年度に第二次スクリーニングを実施する。	
			実績	-	-				
	現状維持	箇所	達成率	-	-				
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	第二次スクリーニング計画が完成し、第二次スクリーニング調査箇所が決定した。							
課題	第二次スクリーニング後の対策について、国の方針が決定していないため、市の方向性も検討中である。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	今後、国の方針や他自治体の動向を確認しながら方向性を検討していく。